

全国温泉振興議員連盟総会

日時：2016年12月07日（水）16：00～17:00

一般社団法人日本温泉協会より要望

日本温泉協会会長 大山正雄

（1）一般社団法人日本温泉協会について

日本温泉協会は87年前の昭和4年（1929）に医学や法学の温泉研究者の集いを母体として、当時の内務省と鉄道省、ジャパン・ツーリストビューロー（JTB）の支援によって創立しました。組織は、会長が華族の一条實孝公爵、副会長が内務省と鉄道省の事務次官、役員が温泉組合代表、県衛生課長、学者や画家などからなっていました。

本会は第二次世界大戦後、半官半民の組織から民間団体として再出発し、今日に至っています。

本会の目的は創立当初から変わらず、温泉の調査研究と知識の普及、温泉資源の保護と適正利用、温泉地の発展、温泉利用施設の改善、温泉療養への貢献、そして日本の温泉を世界に紹介し、共にこの天の恵みをわかり得ることです。

この目的達成の一環として、こうした組織では唯一とも言える学術部を備え、機関誌「温泉」の発行、展覧会開催、また戦前からヨーロッパの温泉地の視察旅行など行っています。今年9月はイタリアの温泉と地熱発電所を訪れました。

（2）最近の課題の、地熱発電と温泉との共存や入湯税の問題などについて

2-1：地熱発電所と温泉地との共存について

クリーンと再生可能エネルギーの名の下で地熱発電のための地熱開発が主要温泉地の分布する火山地域で活発に行われています。

温泉と地熱発電は同じ地下の熱水使用でも、目的が全く異なります。温泉は保養や医療などの厚生資源や観光資源として、一方、地熱発電は発電のエネルギー資源としています。

日本温泉協会は、地熱発電所が温泉の源である深部熱水の大量利用と薬品の地下水注入も行っているため、温泉資源の枯渇化のみならず地下水汚染の危険性をもっているため共存を反対しています。

現在の地熱発電は日本の総電力のわずか0.2%の寄与率に過ぎません。しかし、この0.2%の熱水エネルギーは主要温泉の総熱エネルギー以上となっています。温泉は年間宿泊者数が1億3千万人なので、温泉関連の雇用が100万人前後、経済が数兆円と広域な地域の産業となっています。日本人は古来からすでに地熱資源を温泉として十分に利用しています。温泉は日本の観光と地方創生の要です。温泉地と温泉資源の保全についてご理解とご協力をお願いします。

2-2：入湯税の問題

入湯税は入湯客から徴収し、温泉資源の保全と温泉利用の環境整備等をはかるために昭和25年（1950）に設けられた目的税です。平成26年度決算では全国975市町村で224億円に達しています。この入湯税は年間宿泊1億3千万人の浴用、百万人前後の雇用と数兆円の富を産み出している温泉資源の保全にはほとんど使われておらず、多くが一般財源に組み込まれています。

入湯税は温泉地に限って設けられた目的税であり、温泉入浴宿泊施設業者が徴収義務者となって入湯客から直接徴収しているのであるから、全国の温泉調査や温泉振興、地元の温泉事業者や温泉組合に還元し、義務的の10年毎の温泉分析、温泉施設整備、温泉の地下資源調査と保護対策などに当てることを明確にする制度とすることを要望する次第です。

2-3：国の温泉研究所の設置

地熱発電の地熱開発に国は平成27年度に80億円を予算化していますが、温泉の調査研究や保護には予算措置がなされていません。日本には3千カ所の温泉地があり、年間2億人以上が利用している温泉に、国に温泉研究所のような調査機関がないことは国の施策として大きな欠落と考えます。

日本の温泉は豊富で多様性に富んでおり、世界の温泉保養地としての資格を備えています。温泉は観光立国と地方創生の要を果たしています。

日本のみならず世界も高齢社会を迎える今日において、日本の温泉資源の保全と温泉の活用と振興などを目的とした国の温泉研究所のような調査研究機関が設置されることを要望します。